

対象建築物の事業実施計画書①

・対象建築物の所有者(法人の場合は会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者)

所有者名	株式会社〇〇ホテル
------	-----------

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入のうえ、所有者全員のリスト等(任意様式)を添付してください。

			4	名	所有者が4名いる場合で、株式会社〇〇ホテルが代表者を想定しています
--	--	--	---	---	-----------------------------------

・対象建築物の概要

名称	〇〇ホテル 本館									
対象建築物 の住所 (住居表示)	〒	1	3	5	-	0	0	1	6	ビル名等を記入する場合は、住所のあとに1文字空けてください
	東京都江東区東陽〇〇-〇〇-〇〇 〇〇ビル 〇〇階									
地名地番	東京都江東区東陽〇〇〇、〇〇〇									

↑ 都道府県名より記入してください。

用途	ホテル										①に入力すると、②に小数点以下を切り捨てた数値が自動入力されます。	
構造・階数	鉄筋コンクリート・S 造 地上 9 階 ・ 地下 1 階 ・ 塔屋 1 階											
延べ床面積	①	12,456.78				m ²	②	12,456				m ²
建築 年月日	昭和	5	2	年	1	0	月頃着工	消費税相当額が仕入税額控除の対象となる場合は、消費税相当額分を除いた額を記入してください				

・事業に要する経費

項目	金額欄(千円未満切捨て)							備考
①実際に補強設計に要する費用			1	2	0	0	0 千円	
②補助限度額【①×補助率(1/3)】			4	0	0	0	0 千円	
③補助申請額			4	0	0	0	0 千円	

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

対象建築物の事業実施計画書②

・事業期間

事業着手 (契約予定)	令和	○	○	年	○	○	月	○	○	日	←補助金交付決定後に事業着手(契約)するものが対象となります。
完了 (予定)	令和	○	○	年	○	○	月	←補強設計事業の完了及び支払いの完了(領収書等)が事業完了となります。			

・設計者

■ 設計者(当該建築物を設計することができる資格を有する者が補強設計を実施すること)

氏名	改修 三郎		姓と名の間は1文字空けてください	
資格	(構造設計一級) 建築士 (大臣) 登録 第 〇〇〇〇〇 号			
	事務所名 (〇〇〇設計株式会社 一級建築士事務所) (東京都) 知事登録 第 〇〇〇〇〇 号			
	所在地	東京都千代田区霞が関〇-〇-〇		
	電話番号	03-0000-1234		

・安全性の確認(以下のいずれかにチェック)

- ☒ 建築士(それぞれの業務範囲に限る。設計者でも可。)による安全性を確認したことを示す文書
- ☐ 指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関による安全性を確認したことを示す文書
- ☐ 耐震判定委員会等の耐震改修計画の判定・評価等
- ☐ 建築基準法第6条第1項の規定に基づく確認済証
- ☐ 耐震改修促進法第17条第3項の規定に基づく計画認定書
- ☐ 建築基準法第86条の8第1項の規定に基づく全体計画の認定書

・工事監理者

■ 工事監理者(当該建築物を工事監理することができる資格を有する者が工事監理を実施すること)

氏名	改修 四郎		姓と名の間は1文字空けてください	
資格	(一級) 建築士 (大臣) 登録 第 〇〇〇〇〇 号			
	事務所名 (株式会社〇〇設計 一級建築士事務所) (東京都) 知事登録 第 〇〇〇〇〇 号			
	所在地	東京都江東区東陽〇-〇-〇		
	電話番号	03-1111-0000		